

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証

No.	担当課	事業名	R4総事業費 (A)=(B)+(C)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績 ①主な実績及び効果 ②交付金を充当した主な経費内容 ③主な経費の支出内容(対象数、単価等) ④主な事業対象(交付対象者、対象施設等)	かねやま未来会議委員による外部評価【11名回答】 1. 下記区分の選択割合 ①非常に効果があった ②効果があった ③どちらでもない ④あまり効果がなかった ⑤全く効果がなかった 2. その他(委員コメント)
			事業費 (A)	交付金充 当経費(B)	その他 (C)				
1	教学課	公共施設感染予防対策事業	32,521	22,741	9,780	R4.5.2	R5.2.2	①小中学校の感染予防の環境整備を行い3密対策を強化した。 ②③④ 小学校3階学習室照明LED化工事 847千円 小学校エアコン設置工事 28,708千円 中学校教室ロッカー撤去工事 876千円 中学校資材倉庫新設工事 1,938千円 中学校コンピューター室黒板設置工事 152千円 【検証】 ・小学校において、3室の学習室照明をLED化、7室のエアコンを設置、中学校において、2室の教室ロッカーを撤去、2室倉庫を新設、1室の黒板を設置。 ・本事業により学習環境の整備が不十分だった教室の整備が進み、より広い部屋での活動が可能になり、既存の教室の面積も広がった。これにより、必要に応じた活動の分散化対応が可能となったことなど、児童生徒の活動場所の選択肢が広がり、同時に密集を避ける感染症対策の効果が得られたと学校からも評価があった。	1. 下記区分の選択割合 ①非常に効果があった 36.4% ②効果があった 27.3% ③どちらでもない 18.2% ④あまり効果がなかった 18.2% ⑤全く効果がなかった 0.0%
2	産業課	事業継続補助金	19,794	19,793	1	R4.4.27	R4.9.30	①売上の減少(20%以上)が顕著な町内事業者に対して事業継続補助金を交付を行った。 ②③④ ・対象者 86件 ・補助金 19,714千円 ・振込手数料 79千円 【検証】 ・補助金を給付した86事業者のうち、令和4年度末の事業継続者数は86事業者。(100%) ・商工会のモニタリング調査によると特に影響が大きい飲食業は平均2%の売上前年対比減(R3対比)であったが、営業利益率は前年平均2.1%と比較し、1%増(平均3.1%増)となっている。	1. 下記区分の選択割合 ①非常に効果があった 36.4% ②効果があった 45.5% ③どちらでもない 18.2% ④あまり効果がなかった 0.0% ⑤全く効果がなかった 0.0%
3	産業課	プレミアム付き商品券発行事業費補助金	11,398	11,300	98	R4.4.12	R5.3.29	①地域経済循環と事業継続支援として、20%プレミアム付き商品券を発行した。 ②5千万円の発行総額に対する20%プレミアム分補助金 ③④ 使用加盟店 130店舗 前期:プレミアム 4,000千円 後期:プレミアム 6,000千円 発行事務費補助金 1,398千円 【検証】 換金額59,726千円相当の地域経済効果があった。(換金率:99.5%)	1. 下記区分の選択割合 ①非常に効果があった 72.7% ②効果があった 9.1% ③どちらでもない 18.2% ④あまり効果がなかった 0.0% ⑤全く効果がなかった 0.0% 2. その他 ・町内で使用できることがとても良い ・使用できる店舗が少ない
4	総合政策課	地域経済応援商品券配布事業(R3補正分)	30,129	22,700	7,429	R4.6.13	R5.2.17	①地域経済回復と物価高騰の町民負担軽減を図るため、地域経済応援商品券を全町民へ配布した。 ②町民一人当たり1万円の商品券を全世帯に配付。 ③④ 配布商品券 10,000円/人×5,027人=50,270千円 (内換金額 49,449千円) 郵送料 1,195千円 発行事務費補助金 1,485千円 【検証】 換金額49,449千円相当の地域経済効果があった。(換金率:98.4%)	1. 下記区分の選択割合 ①非常に効果があった 72.7% ②効果があった 27.3% ③どちらでもない 0.0% ④あまり効果がなかった 0.0% ⑤全く効果がなかった 0.0%
	総合政策課	地域経済応援商品券配布事業(物価高騰分)	22,000	13,016	8,984	R4.6.13	R5.2.17		
5	産業課	交流人口拡大推進事業	31,040	21,000	10,040	R4.5.11	R5.3.24	①町内飲食店や宿泊業支援及び、交流人口拡大に向けた誘客イベントや関係人口等への割引補助等を行った。 ②③④ 飲食店等割引キャンペーン補助金 9,867千円 ホテルシェーネスハイム金山宿泊キャンペーン補助金 13,500千円 ホテルシェーネスハイム金山イベント補助金 3,000千円 交流人口拡大推進事業委託料 3,000千円 クリエイティブステイ事業 1,230千円 関係人口創出事業参加者等宿泊助成金 443千円 【検証】 飲食店等割引キャンペーン参加店舗38件、利用者数延べ9,303人、経済効果は22,055千円、シェーネスハイム金山割引キャンペーンの利用者数は2,500人。前年度比2,299人(R4:6,713人 R3:4,417人、R2:3,663人)の宿泊者数増となり、交流人口拡大につながった。	1. 下記区分の選択割合 ①非常に効果があった 18.2% ②効果があった 36.4% ③どちらでもない 27.3% ④あまり効果がなかった 18.2% ⑤全く効果がなかった 0.0%
6	産業課	米生産資材価格高騰支援事業費補助金(R3補正分)	11,120	11,120	0	R5.1.4	R5.3.24	①稲作農家に対して物価等高騰支援(令和4年度春肥分支援及び令和4年度燃油高騰分支援)として補助を行った。 ②③④ 補助農家数 280軒 ・令和4年度春肥分支援 作付け面積 95,325a×1,000円/10a=9,532.5千円を助成 ・令和4年度燃油高騰分支援 作付け面積 95,325a×1,000円/10a=9,532.5千円を助成 【検証】 町内稲作農家345軒のうち、補助農家は280軒。事業による補填額は、R4春肥平均値上げ額1,152円に対して1,000円の補填(86.8%)、燃油平均値上げ額1,020円に対して1,000円の補填(98%)。米生産農家に若干の減少は見られるものの、耕作放棄地は発生しておらず、耕作放棄地発生抑制(現状0)の維持に結びついた。	1. 下記区分の選択割合 ①非常に効果があった 36.4% ②効果があった 36.4% ③どちらでもない 18.2% ④あまり効果がなかった 9.1% ⑤全く効果がなかった 0.0%
	産業課	米生産資材価格高騰支援事業費補助金(物価高騰分)	7,945	7,000	945	R5.1.4	R5.3.24		
7	教学課	学校給食物価高騰対策費補助金	1,051	900	151	R4.6.10	R5.3.16	①学校給食の原材料及び燃料高騰による保護者負担軽減支援を行った。 ②③④ ②児童生徒340人分 15円/1食 ④延べ70,024食分 補助金額 1,051千円 【検証】 1食あたり15円の補助を年度通して実施(延べ70,024食分)することで、値上げすることなく学校給食の運営ができ、原材料費高騰等の影響による保護者の負担軽減につながった。	1. 下記区分の選択割合 ①非常に効果があった 27.3% ②効果があった 45.5% ③どちらでもない 27.3% ④あまり効果がなかった 0.0% ⑤全く効果がなかった 0.0%
8	総合政策課	生活応援商品券配布事業(重点分)	35,000	21,707	13,293	R4.10.25	R5.3.31	①燃料・物価高騰による家計負担の軽減のため、生活応援商品券を全町民へ配布した。 ②町民一人当たり1万円の商品券を全世帯に配付。 ③④配布商品券 10,000円/人×5,011人=50,110千円 (内換金額 49,394千円) 郵送料 1,195千円+10千円 発行事務費補助金 1,320千円 【検証】 換金額49,394千円相当の地域経済効果があった。(換金率:98.6%)	1. 下記区分の選択割合 ①非常に効果があった 72.7% ②効果があった 18.2% ③どちらでもない 9.1% ④あまり効果がなかった 0.0% ⑤全く効果がなかった 0.0%
	総合政策課	生活応援商品券配布事業(物価高騰分)	16,919	16,900	19	R4.10.25	R5.3.31		

9	産業課	燃料費高騰対策事業継続支援金 (重点分)	10,000	10,000	0	R4.11.1	R5.2.15	①燃料・物価高騰による町内業者支援として支援金を支給した。 ②令和4年4月～9月の光熱費・燃料費のうち油類20%、ガス10%、電気5%の合計額で上限20万円/件 ③④ ・対象者 149件 ・補助金 12,617千円 ・振込手数料 137千円	1. 下記区分の選択割合 ①非常に効果があった 81.8% ②効果があった 0.0% ③どちらでもない 18.2% ④あまり効果がなかった 0.0% ⑤全く効果がなかった 0.0% 2. その他 ・今後も事業を継続していただきたい。
	産業課	燃料費高騰対策事業継続支援金 (物価高騰分)	2,755	2,700	55	R4.11.1	R5.2.15	【検証】 ・補助金を給付した149事業者のうち、令和4年度末の事業継続者数は149事業者。(100%)	
合計			231,672	180,877	50,795				